

今週の T2 経済レポート



2026 年 7 月 17 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急落調整に警戒が必要な週が予想されます。今週(7/13~7/17)の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 7 月 3 日週は-14.6%と 3 週間振りに「マイナス圏」に陥ったことで本来ですと急落調整に警戒が必要な週が予想されます。ただ、来週(7/20~7/24)の相場を占う 26 年 7 月 10 日週は+69.8%と前の週と異なり「プラス圏」、かつ、5 月 11 日週以来、8 週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで急反発が期待される週が予想されます。従って、ここ 2 週間は大きな乱高下が起きそうですが、同指標が「+40%超の上限ゾーン」を超えると、過去、これまでの傾向ですと来週をピークに調整局面入りする可能性が高くなるため、今回もその傾向が表れるのかどうか注目されます。先週、『先週 6 月 29 日週に週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れ、また、日足ベースも 24 日、26 日に続き、6 月 29 日に 3 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、これで週足ベースと日足ベースで方向が↑で同じ方向になったことで、週足ベース、日足ベースともに「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。先週もお伝えしたように、今週末 10 日はミニ SQ を控えるため、投機筋は昨年 3 月以降(訂正;今年 4 月以降)、毎月上回り続けている 6 月 SQ 値(66698 円)を意識した株価吊り上げの「株価操縦」を仕掛けるかが注目されます。』と指摘し、予告通り、日経平均は 7 月 8 日安値 66819 円と 6 月 SQ 値(66698 円)目前まで急落したものの、先物主導の株価吊り上げで 7 月 SQ 値 69171 円に決まり、SQ 値は 4 ヶ月連続で上回ったかたちです。今週は 14 日発表の米 6 月消費者物価指数(CPI)が注目されますが、前年比+3.92%(5 月+4.2%)、コア指数は同+2.85%(同+2.9%)と伸びは鈍化見通しですが、予想通りに伸びが鈍化しなかったときは急落調整が起きる可能性があるため、注意が必要かもしれません。

先週の相場で注目すべきは、前の週にもお伝えしましたが、日本の長期金利が 7 月 9 日に一時、2.901%と 1996 年 9 月以来、29 年 9 カ月ぶりの高水準まで更に上昇したことで、「目先は節目の 3%台突入も意識されています」と指摘しましたが、すぐにでも実現しそうな勢いです。政府が 6 月

末に示した経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」原案で「強い経済」実現には適切な金融政策運営が「非常に重要」と明記したことで、市場は、政府が日銀に緩和的な金融環境の維持を求めたと受け止め、利上げの遅れが将来的なインフレ加速や大幅な金利上昇を招くとの懸念から「骨太ショック」が国債市場を揺らしています。ただ、片山さつき財務相は10日の閣議後会見で、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などの年金基金による日本の金融資産投資を後押しする考えを示したことを受け、市場はトリプル高で反応、長期金利も7月10日に一時、2.76%まで急落しています。このまま長期金利の上昇が一巡すると良いのですが、以前からお伝えしてきたように、T-Modelでは、現在の金利急騰の原因は(人為的)円安による「輸入インフレ」が原因と考えています。T-Model理論『名目GDP-実質GDP』で「インフレ額(率)」の推移を計算すると、25年4～6月約19兆円(+11.7%)、7～9月約16兆円(+9.9%)、10～12月約23兆円(+13.4%)と実質のインフレ率は既に2ケタを超えており、実は、この「インフレ額(率)」を時間差で追いかけるかたちで、日本の金利が急騰しているだけなのです。つまり、「円安→輸入インフレ上昇→長期金利上昇」と発展しており、この順番さえ理解できれば、「(人為的)円安」を止めるだけで、現在の「インフレ額(率)」は落ち着き、その後、日本の長期金利上昇も一巡すると考えられます。ただ、現在の2桁のインフレを全く反映しない日本の消費者物価指数をベースに「輸入インフレ」など起きていないと考える現政権では、現在の長期金利上昇の原因は全く分からないのではないのでしょうか。尚、長期金利が同水準だった30年前、金融緩和局面で長期金利の低下が続き、翌1997年には北海道拓殖銀行や山一証券の相次ぐ破綻で金融危機が列島を襲っています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%→6月19日週-5.7%→6月26日週0.0%→7月3日週-1.4%→7月10日週+31.4%と、26年1月5日週以来、約6か月振りに+30%台に急上昇しています。一方、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%→6月19日週-10.0%→6月26日週0.0%→7月3日週-5.0%→7月10日週+12.9%と、26年2月23日週以来、約5か月振りに+10%台に急上昇しています。ここまで両指標が急上昇すると「+40%超の上限ゾーン」を突破する可能性も否定はできませんが、以前からお伝えしているように、両指標とも「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、35年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最

高値 12 万 6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれませんが

。

今週は、経済指標では、国内は、26 年 7 月 15 日に 5 月機械受注、5 月第三次産業活動指数、海外では、13 日に米・6 月財政収支、14 日に中・6 月貿易収支、米・5 月対米証券投資、6 月消費者物価指数、15 日に中・4-6 月期 GDP、6 月小売売上高、6 月工業生産、6 月都市部固定資産投資、欧・5 月ユーロ圏鉱工業生産、米・6 月生産者物価指数、7 月 NY 連銀製造業景気指数、ベージュブック、16 日に欧・5 月ユーロ圏貿易収支、米・6 月中古住宅販売成約指数、6 月小売売上高、7 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、7 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、7 月住宅市場指数、新規失業保険申請件数、17 日に米・6 月輸出入物価指数、6 月住宅着工件数・建設許可件数、6 月鉱工業生産・設備稼働率、7 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表されます。14 日 21 時半発表の米 6 月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.92%(5 月+4.2%)、コア指数は同+2.85%(同+2.9%)と伸びは鈍化の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 17 日に特別国会会期末、海外は、14 日にウォーシュ FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が米下院金融サービス委員会で証言、15 日にウォーシュ FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が米上院銀行委員会で証言、カナダ中銀が政策金利を発表、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月22日週	6月29日週	7月6日週	7月13日週
¥69,360.88	¥69,744.07	¥68,557.73	¥64,141.12
-13.5%	8.7%	17.8%	-14.6%

先週の日経平均は、高値 69078 円(7 月 13 日)・安値 62704 円(7 月 17 日)と推移、4 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、イランの革命防衛隊がホルムズ海峡の再封鎖を宣言、米国もイランへの攻撃を実施するなど、中東情勢悪化への警戒感が再燃、また、韓国市場で半導体株が大きく下落し、週末 17 日はストップ安となった「キオクシアショック」の様相を呈して、歴代 5 番目の下げ幅を記録、一時 6 万 2000 円台と約 1 ヶ月ぶりの安値圏まで水準を切り下げ、「下値目標値-2%乖離」を下回り、週間ベースでは-4416 円安と 2 週連続で 1000 円超の大幅下落、特に、4000 円超の急落は 1994 年以降、初めての下落幅で終了しています(先週予告していた上値メド 70314 円～71720 円(+2%かい離)//下値メド 67143 円～65800 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に、16 日に 68000 円大台割れで下落スタート、同日 67500 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日間、同日 67000 円、

66500 円大台割れでカウントダウン継続に 0 日間、猶予で 17 日に 66000 円、65500 円、65000 円、64500 円、64000 円、63500 円、63000 円大台割れでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 18 日(土曜日のため週明け 20 日)までに 62500 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、17 日に 63500 円大台替えて仕切り直しが入り、同日 64000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、従って、猶予で 18 日(土曜日のため週明け 20 日)までに 64500 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、63500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースは、逆に、16 日に 67000 円大台割れで下落スタート、17 日に 66000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 1 日間、同日 65000 円、64000 円、63000 円大台割れでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 18 日(土曜日のため週明け 20 日)までに 62000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、17 日に 64000 円大台替えて仕切り直しが入りました。65000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、63000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に、7 月に 67000 円大台割れで下落スタート、66000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 ヶ月、同月 65000 円、64000 円、63000 円大台割れでカウントダウン継続に 0 ヶ月、従って、7 月までに 62000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、7 月に 64000 円大台替えて仕切り直しが入りました。65000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、63000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含み、中期・長期が強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『先週 6 月 29 日週に週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。日足ベースも 24 日、26 日に続き、6 月 29 日に 3 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。これで週足ベースと日足ベースで方向が↑で同じ方向になったことで、反発が明確になりそうです。』と指摘しましたが、週足ベースで 2 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。ちなみに、日足ベースは 24 日、26 日に続き、6 月 29 日に 3 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 52924 ドル(7 月 16 日)・安値 51986 ドル(7 月 17 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、トランプ米大統領のイラン港湾再封鎖宣言で米国とイランの軍事衝突激化に伴って原油価格が 4%超上昇、年内利上げ観測が再び強まったことに加え、中国の人工知能(AI)スタートアップ「ムーンショット AI(月之暗面)」が米国のアンソロピックやオープン AI の最先端モデルに匹敵する性能を備えたオープンモデル「Kimi K3」を発表したことをきっかけに AI・半導体分野の競争激化が懸念、さらに、ネットフリックスが成長減速懸念から 7%超急落したことも市場の重荷となり下値目標値を達成、週間ベースで-491 ドル安と 2 週続落で

終了しています(先週予告していた上値メド 53492ドル～54561ドル(+2%かい離)//下値メド 52321ドル～51274ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に、8 日に 52500 ドル大台割れで下落スタート、17 日に 52000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 9 日間、従って、26 日までに 51500 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、52500 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、7 月 6 日に 53000 ドル大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に、7 月 17 日に 52000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。51000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、53000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、6 月までに 53000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。54000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、51000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↓、長期→となり、長期の方向感なしは変わりませんが、短期が時間的リミットのある弱含み、中期が弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『4 月 13 日週も 2 週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面がより表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、逆に、6 月 30 日に 26000 ポイント大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に、7 月 17 日に 25500 ポイント大台割れで下落スタートとなりました。25000 ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、26000 ポイント大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月 12 日に 26000 ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。27000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月に 26000 ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。27000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいながらも全体的に乱高下しやすいかたちに変化しました。また、NASDAQ 指数の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『先週 7 月 6 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が起きやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、先週 7 月 13 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。

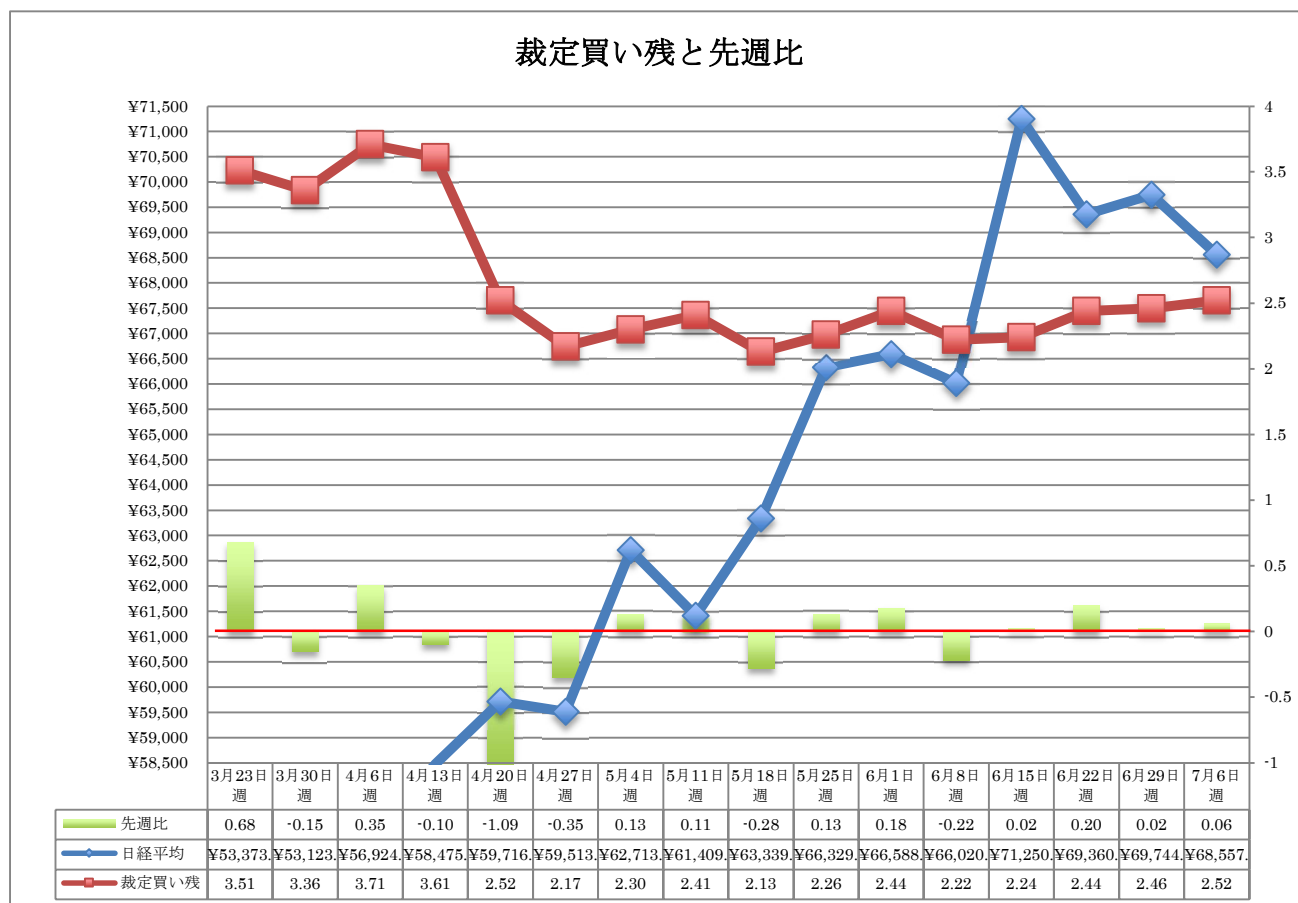
一方、為替は、ドル・円が 162.54 円～161.58 円(先週予告していた上値メド 162.87 円～164.49 円(+1%かい離)//下値メド 161.22 円～159.60 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週となりましたが、実質は 3 週間振りに円安・ドル高、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『4 月 3 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5 月 1 日週に 3 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%

乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1482～1.1374(先週予告していた上値メド 1.1499～1.1613(+1%かい離)//下値メド 1.1367～1.1253(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週となりましたが、実質は 3 週間振りにドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『26 年 3 月 13 日週に 3 回連続の「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより強まったかたち』と指摘し、ようやく 26 年 4 月 13 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面が表れやすいかたち、また、ユーロ円は、186.02 円～184.18 円(先週予告していた上値メド 186.43 円～188.29 円(+1%かい離)//下値メド 184.27 円～182.42 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、3 週間振りに円高・ユーロ安、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『2 月 20 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5 月 1 日週に 3 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週のユーロ>円>ドルからドル>円>ユーロに実質 3 週間振りに変化しました。トランプ米大統領のイラン港湾再封鎖宣言や原油高、ウォラー米連邦準備制度理事会(FRB)理事のタカ派発言、週末 17 日には、米 6 月住宅着工件数やミシガン大学消費者態度指数(速報値)が予想を上回ったほか、米・イラン軍事衝突の激化による原油高で再び、年内利上げ観測から「有事のドル買い」が強まる一方、欧州中央銀行(ECB)は 7 月 23 日開催の理事会で政策金利を据え置くことが予想されユーロを下押ししたかたち。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

4 週連続で増加しています。尚、約 2 ヶ月前の 4 月 20 日週に 2011 年 8 月 29 日週以来、約 15 年振りに「1 兆円」超の歴史的大幅減少はアベノミクス以降、続いてきた何かが転換点を迎えたことを示唆するシグナルとして重要です。実際、「裁定買い残」は直近 4 月 6 日週に 2015 年以来、11 年振りに 3 兆 7000 億円超に膨らみましたが、逆に、一気に 25 年 11 月以来、約 6 ヶ月振りに 2 兆円台まで急減しているためです。アベノミクスでピークに達したのは 2015 年 12 月 4 日週 3 兆 6306 億円でしたが、ほぼ同水準に達した後、15 年振りの「1 兆円」超の急減が表れたかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-168 億円の 588 億円と前の週と異なり、減少。尚、5 週前には「裁定売り残」が 3 週連続「ゼロ」の極めて珍しい現象が表れ、「ゼロ」は 23 年 9 月 11 日週以来、約 3 年弱振りで、3 週連続「ゼロ」は 2012 年 12 月以降、初めて。その結果、以前から重要指標として指摘してきた T-Model 理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比+719 億円の 2 兆 4614 億円と前の週と異なり、増加しています。尚、4 月 27 日週には、2012 年 12 月以降で初めての「1 兆円」超の歴史的大幅減少が表れています。「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015 年 12 月 14 日週以来、約

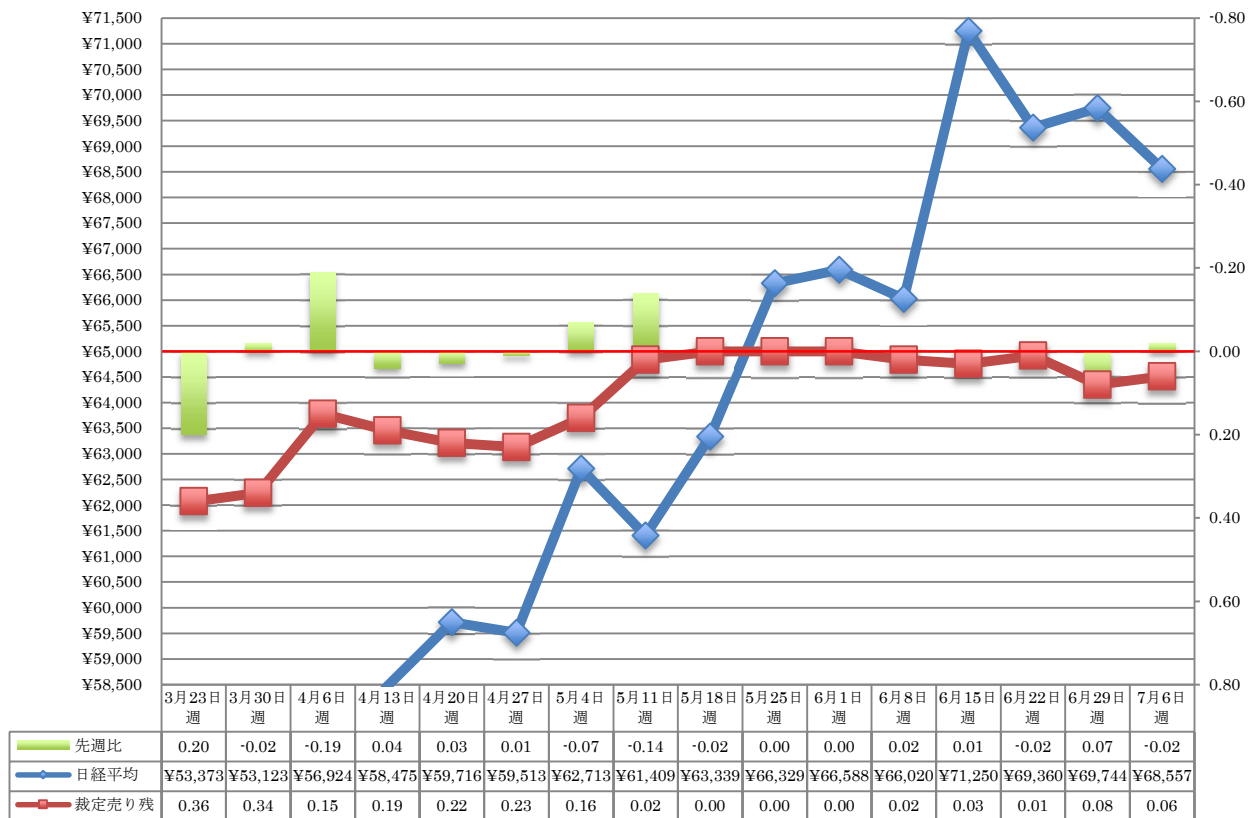
10 年振りに「3 兆円」台に乗せた後、2025 年 11 月以来、6 ヶ月振りに「2 兆円」台まで一気に急減しています。この「1 兆円」超の歴史的大幅減少となった 4 月 24 日週の日経平均は+1241 円の大幅高で大きな売り圧力からみると矛盾した動きになっています。これは「黒い目の外国人」とわれる現物の外国人が買い支えていたことが判明しています。



6月15日週	6月22日週	6月29日週	7月6日週
¥71,250.06	¥69,360.88	¥69,744.07	¥68,557.73
2.24	2.44	2.46	2.52
0.02	0.2	0.02	0.06

単位: 兆円

裁定売り残と先週比



6月15日週	6月22日週	6月29日週	7月6日週
¥71,250.06	¥69,360.88	¥69,744.07	¥68,557.73
0.03	0.01	0.08	0.06
0.01	-0.02	0.07	-0.02

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が期待される週が予想されます。今週(7/20~7/24)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年7月10日週は+69.8%と前の週と異なり「プラス圏」、かつ、5月11日週以来、8週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで急反発が期待される週が予想されます。さらに、来週(7/27~7/31)の相場を占う26年7月17日週は+17.9%と2週連続で「プラス圏」を維持したことで堅調相場の週が予想されます。先週、『同指標が「+40%超の上限ゾーン」を超えると、過去、これまでの傾向ですと来週をピークに調整局面入りする可能性が高くなるため、今回もその傾向が表れるのかどうか注目されます。』と指摘しましたが、2週連続で「プラス圏」を維持したことで、今・来週にリバウンド局面が延びた可能性があります。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、週足ベースで6月29日週に続き、先週7月13日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより起きやすくなったかたちです。また、日経平均と連動性の高いナスダック総合指数の T-Model 理論『目標値±2%乖離』も週足ベースで先週7月13日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が起きやすくなったかたちです。実は、先々週の7月6日週にナスダック総合指数は「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、先週の AI/半導体関連株の急落を前もって予告していたことになります。今週は AI・半導体関連株が一旦、リバウンド局面入りするかが注目され、国内市場では史上最高値から半値以下の水準にまで下落したキオクシア HD が一旦、調整一巡感が出るか、海外では、決算発表が予定されているアルファベット、インテルなど米国の AI・半導体関連株の決算発表後の株価動向が焦点となりそうです。

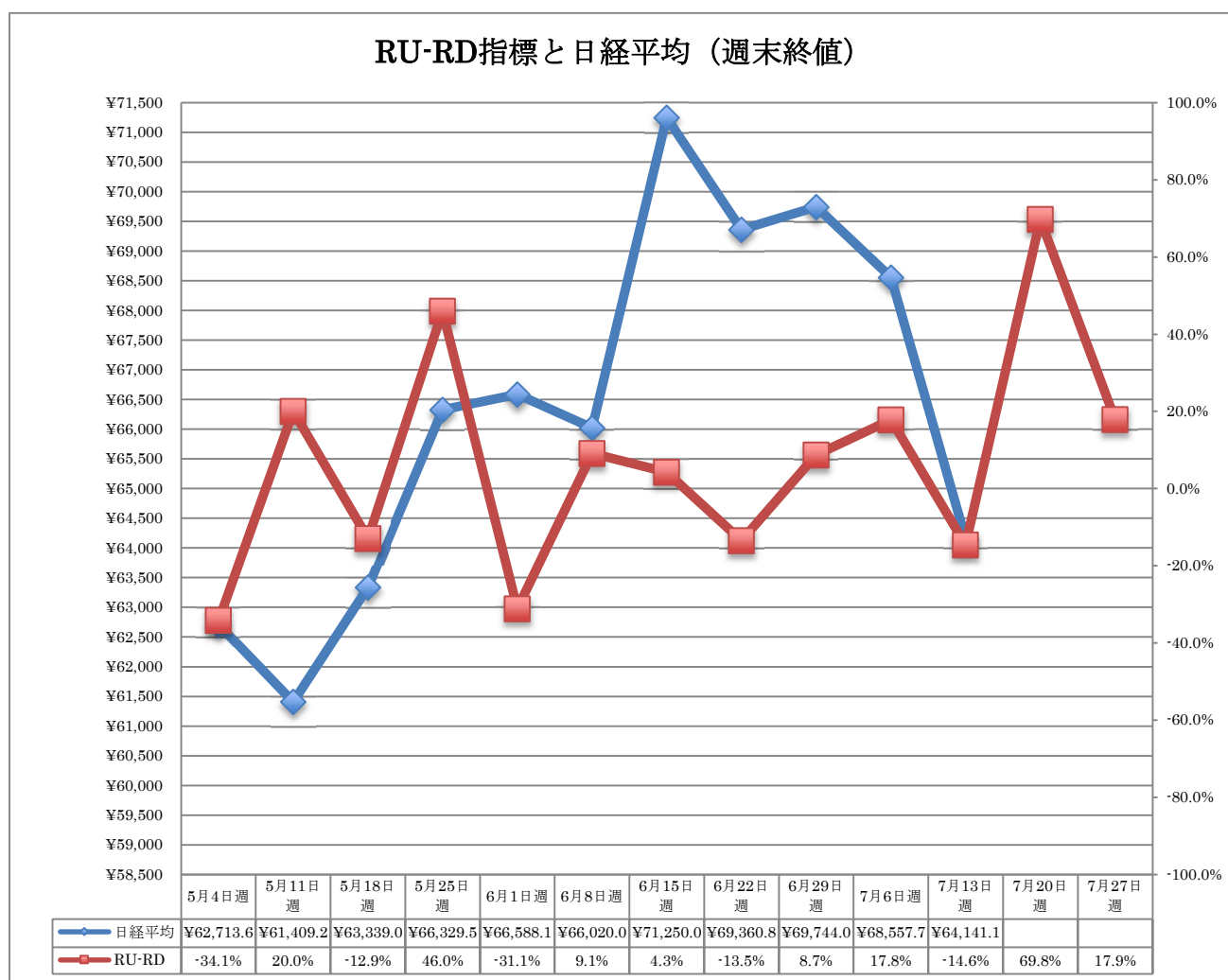
先週の相場で注目すべきは、日経平均が17日に一時、前日比-4130円安の62704円まで急落して約1ヵ月振りに63000円を割れ、終値ベースでも前日比-2694円(4.0%)安と前営業日比の下げ幅で歴代5位の大きさを記録、また、週間ベースでは-4416円安(-6.9%)の64141円で6月8日以来、約1ヵ月振りの安値水準を付けたことです。下げを主導したのは、特許賠償評決をきっかけにキオクシア株がストップ安となり、これまで相場をけん引してきた AI・半導体関連株が一気に売り込まれたためで、実際、PHL 半導体指数(SOX)は6月22日高値14655の史上最高値から先週末7月17日安値11194まで23%の急落、5月20日以来、2ヵ月振りの安値水準を付けています。特に、AI・半導体関連株の急落を加速したのが中国勢の台頭による競争激化懸念。中国半導体メモリー大手、長鑫存儲科技(CXMT)を傘下に置く長鑫科技集団(CXMT Corp.)が14日、上海証券取引所への IPO で最大666億元(約1兆6000億円)を調達すると明らかにした他、安価な AI モデルの開発を進める新興企業の月之暗面(ムーンショット AI)が早ければ半年以内に香港証券取引所に上場する計画で、企業評価額は300億ドル(約4兆9000億円)を超す可能性があることが報じられたためです。さらに、韓国の金融監督当局が16日、株式市場で取引が過熱している単一銘柄のレバレッジ型上場投資信託(ETF)を市場が安定するまで新規上場を一時停止、ま

た、8月5日からは単一銘柄レバレッジETFの取引に必要な最低預託金を、今の1000万ウォン(約110万円)から3000万ウォンに引き上げると発表したことも影響した。以前から、『今年の「ビットコイン」は日米の株価よりも1ヶ月ほど早く動く傾向がみられ、史上最高値から半値以下の6万ドルの大台割れまで暴落しました。このビットコインの5月の動きを「日米株価が6月～7月初旬にどのように再現するのか』と指摘し、それが今回のSOX半導体指数や韓国KOSP指数を中心に暴落というかたちで表れています。また、T-Model理論『日経平均の5000円幅の大台替えの法則』は26年5月に6.5万円大台替えに1ヵ月、26年6月に7.0万円大台替えに1ヵ月、従って、26年7月までに7.5万円大台替えを狙う時間帯に入っていましたが、逆に、今回、6.5万円大台割れとなったことで、一旦、下落スタートとなったかたちです。ただ、先週、これだけ急落しても日経平均のT2レーティングは「1」の買いレーティングを維持しており、本格的な「暴落」はもう少し先であることを示唆しています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%→6月19日週-5.7%→6月26日週0.0%→7月3日週-1.4%→7月10日週+31.4%→7月17日週+35.7%と、26年1月5日週以来、約6か月振りに2週連続で+30%台に急上昇しています。一方、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%→6月19日週-10.0%→6月26日週0.0%→7月3日週-5.0%→7月10日週+12.9%→7月17日週+15.0%と、26年2月23日週以来、約5か月振りに2週連続で+10%台に急上昇しています。ここまで両指標が急上昇すると「+40%超の上限ゾーン」を突破する可能性も否定はできませんが、以前からお伝えしているように、両指標とも「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、35年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれません。

今週は、経済指標では、国内は、26年7月21日に6月首都圏新築マンション発売、22日に6月貿易統計、24日に6月消費者物価指数、7月S&Pグローバル製造業、海外では、21日に独・7月ZEW景況感指数、23日に米・新規失業保険申請件数、24日に欧・7月ユーロ圏S&Pグローバ

ル製造業・サービス業 PMI、米・6 月新築住宅販売件数、7 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI などが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 20 日に株式市場は祝日のため休場(海の日)、海外では、23 日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、トルコ・中央銀行が政策金利発表、24 日に露・ロシア中央銀行が政策金利発表、など。



7月6日週	7月13日週	7月20日週	7月27日週
¥68,557.73	¥64,141.12		
17.80%	-14.60%	69.80%	17.90%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 67193 円～68536 円 (+2%かい離)

下値メド 63447 円～62178 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 53126 ドル～54188 ドル (+2%かい離)

下値メド 52039 ドル～50998 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 163.20 円～164.83 円 (+1%かい離)

下値メド 161.27 円～159.65 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1479～1.1593 (+1%かい離)

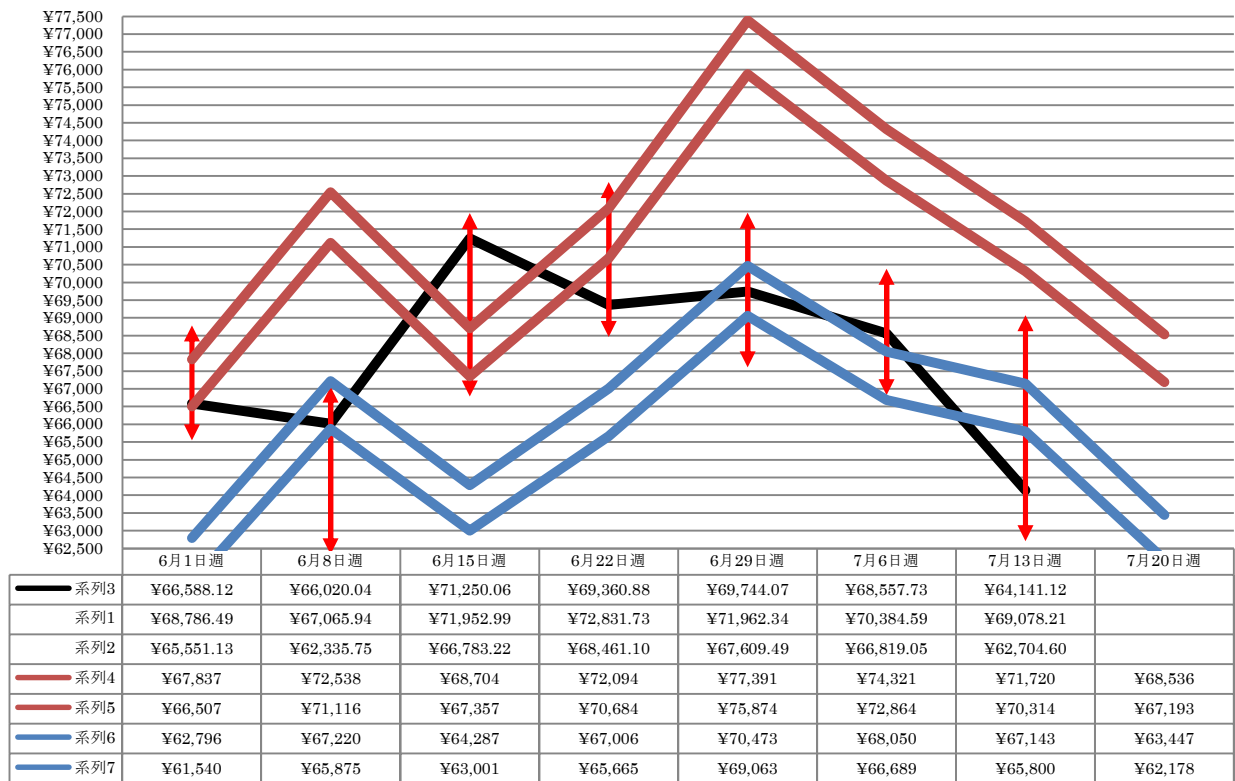
下値メド 1.1386～1.1272 (-1%かい離)

<ユーロ円>

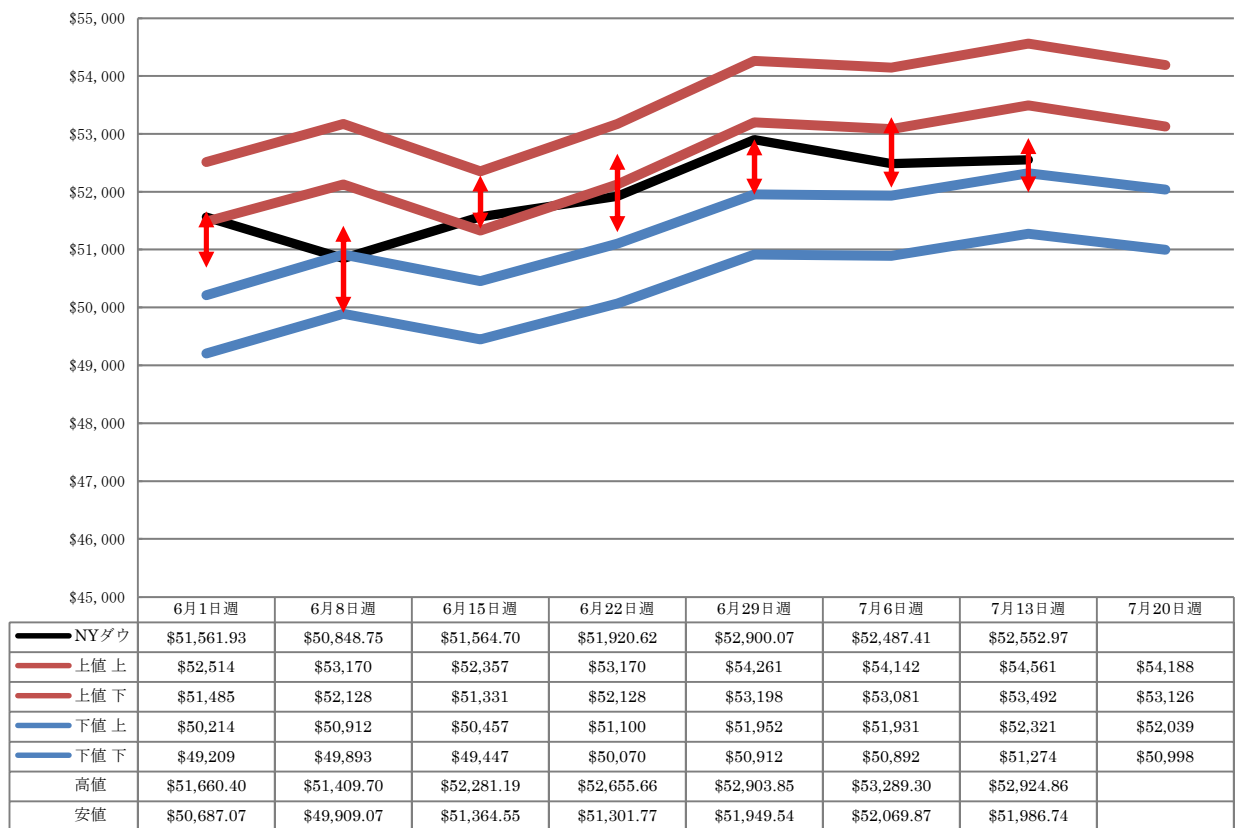
上値メド 186.10 円～187.96 円 (+1%かい離)

下値メド 184.33 円～182.48 円 (-1%かい離)

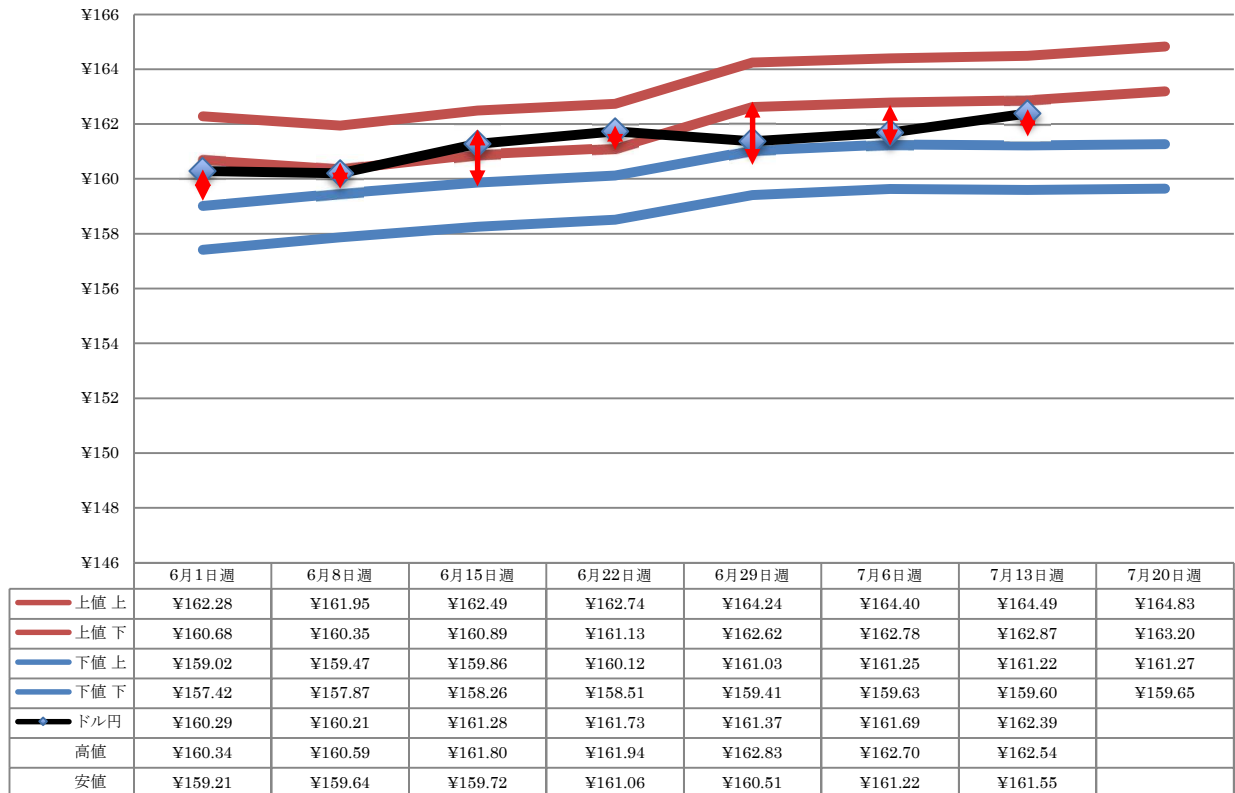
日経平均



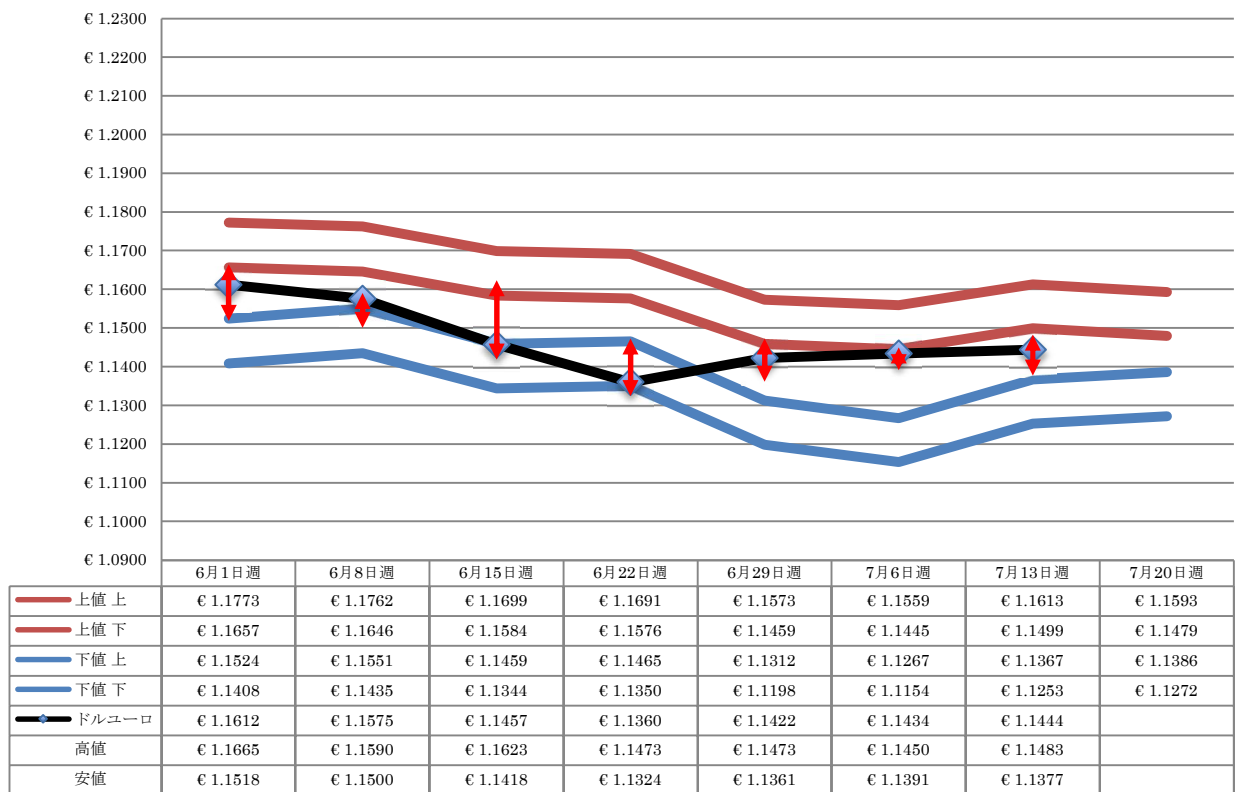
NYダウ



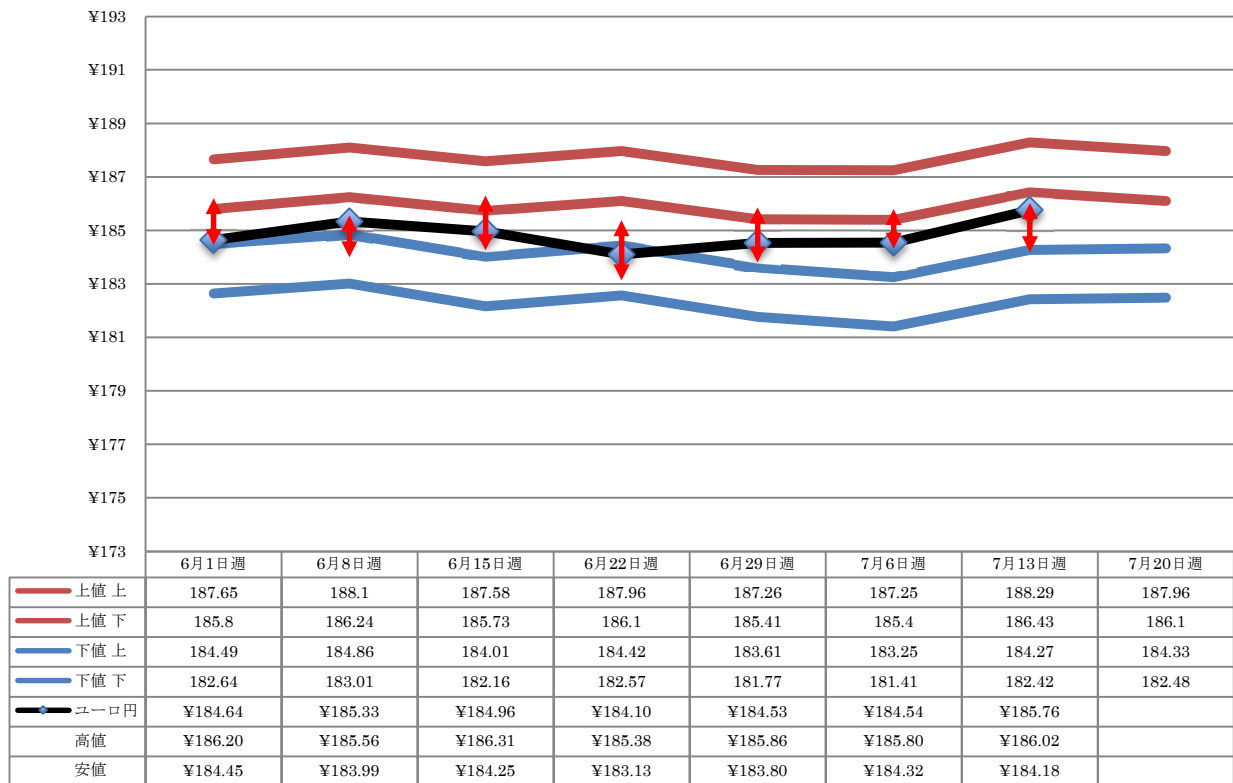
ドル円



ドルユーロ



ユーロ円

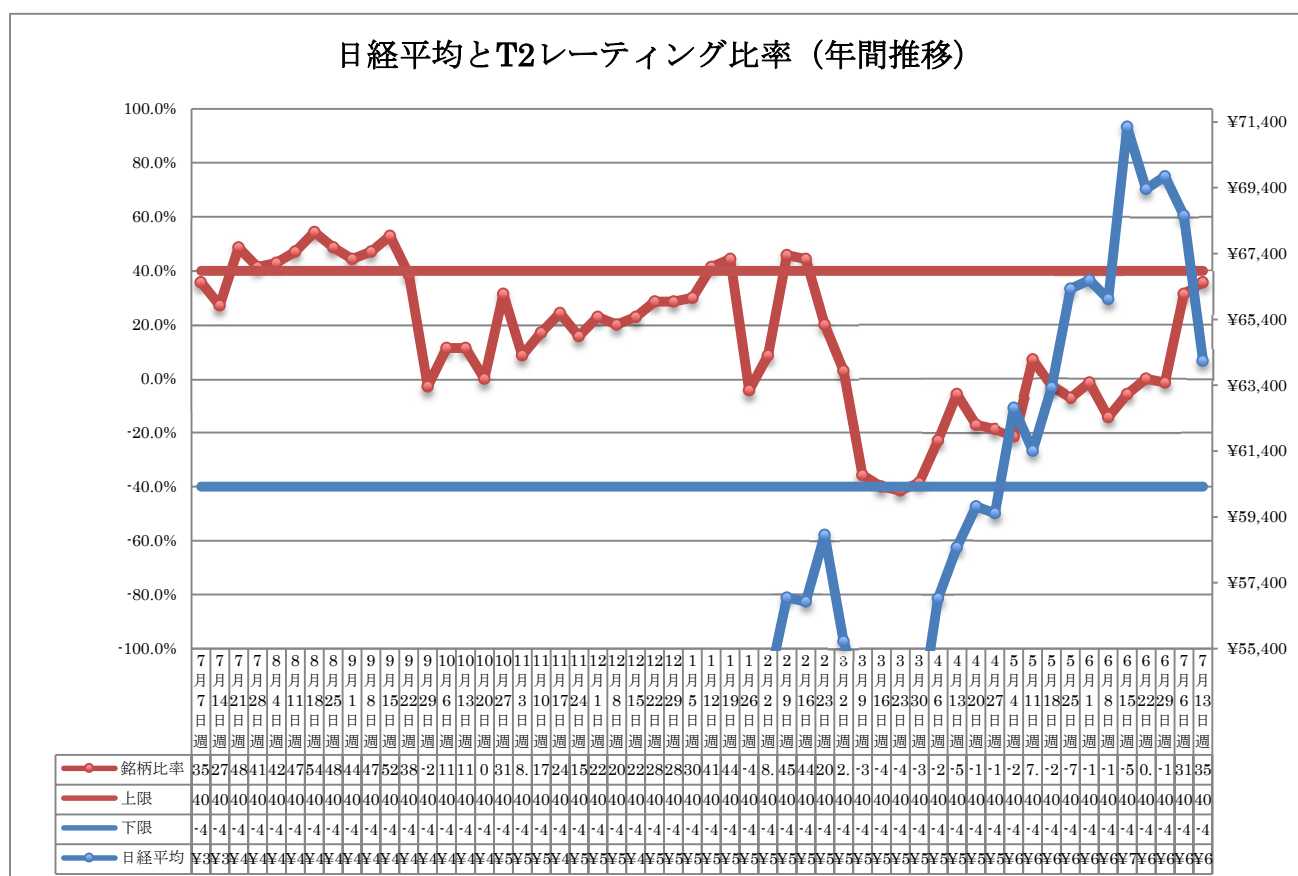
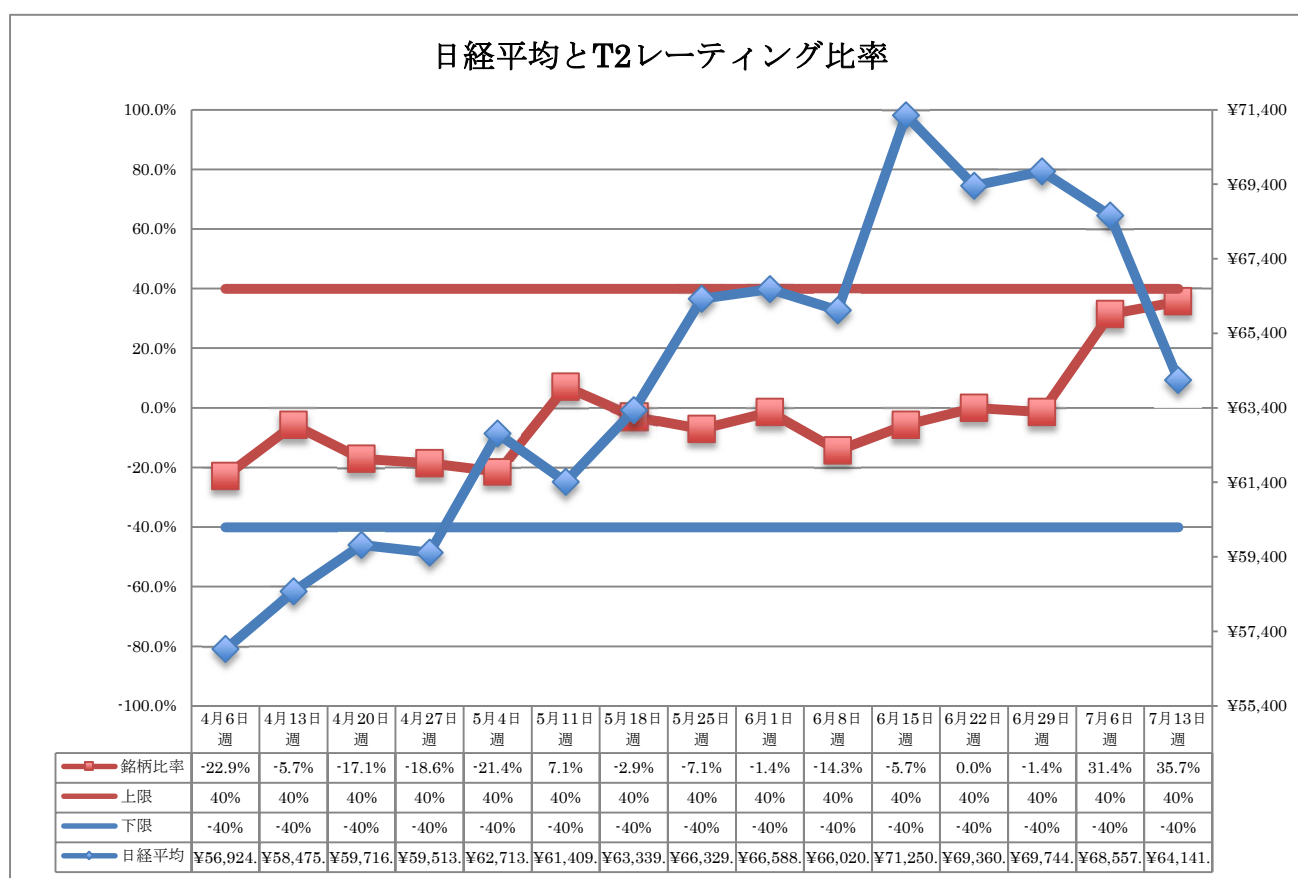


■■■ レーティング変更 ■■■

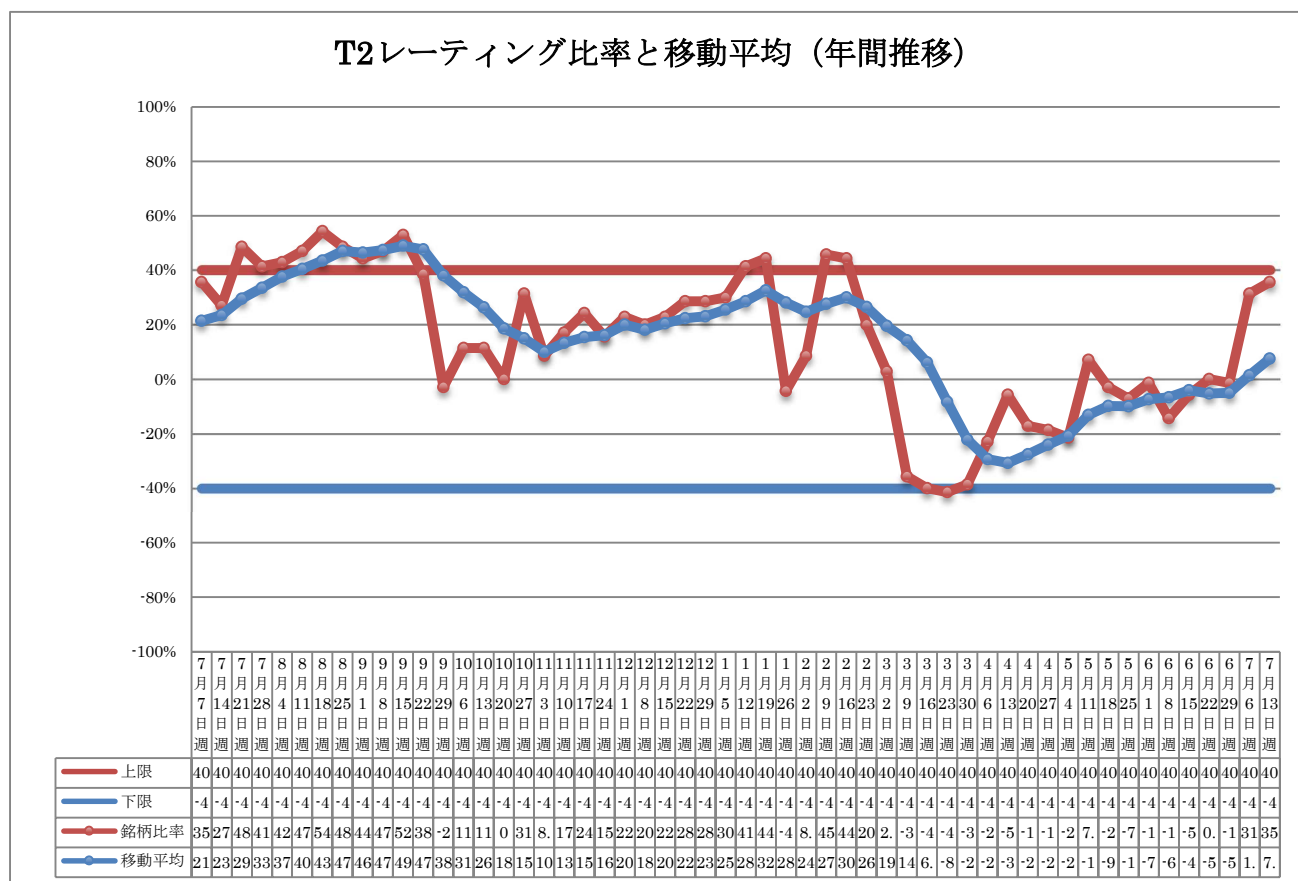
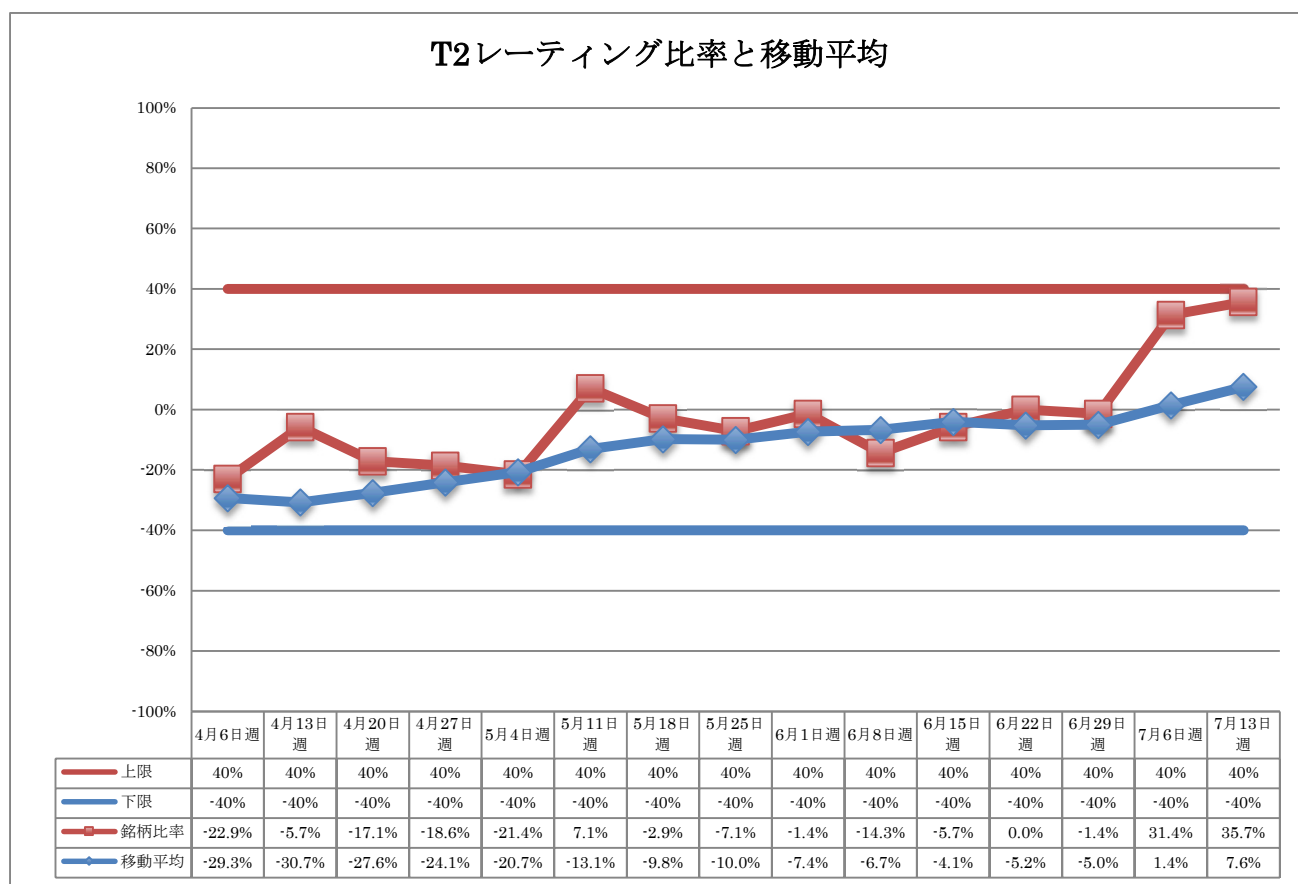
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%→6月19日週-5.7%→6月26日週0.0%→7月3日週-1.4%→7月10日週+31.4%→7月17日週+35.7%と、26年1月5日週以来、約6か月振りに2週連続で+30%台に急上昇しています。一方、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%→6月19日週-10.0%→6月26日週0.0%→7月3日週-5.0%→7月10日週+12.9%→7月17日週+15.0%と、26年2月23日週以来、約5か月振りに2週連続で+10%台に急上昇しています。ここまで両指標が急上昇すると「+40%超の上限ゾーン」を突破する可能性も否定はできませんが、以前からお伝えしているように、両指標とも「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」

が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 4 月 24 日週 1.62 倍と 1991 年以来、35 年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルから -53% の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれません。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。